

第52期事業報告書

株主の皆様へ

平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表 紙)

工事件名：早戸川水門新設工事

発注者：建設省関東地方建設局

工 期：平成10年3月～平成12年6月

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第52期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役社長

内田興太郎

営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金利政策にもかかわらず、雇用・所得環境は改善されないまま個人消費の低迷は続き、また株価の下落や米国経済の急激な減速の影響によって景気の後退懸念が色濃くなりました。

建設業界におきましては、公共投資の減少や民間設備投資の鈍化により、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は受注の確保を目指し、全社を挙げて営業活動を行いました結果、受注工事高におきましては、土木工事で916億1千5百万円（前期比14.4%減）、建築工事で441億6千1百万円（前期比28.4%減）、合計1,357億7千7百万円（前期比19.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事49.4%、民間工事50.6%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で867億5千9百万円（前期比13.3%減）、建築工事で638億2千4百万円（前期比20.0%増）、合計1,505億8千4百万円（前期比1.7%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.5%、民間工事49.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常利益で21億4千万円（前期比33.1%減）、当期利益では当年度におきまして退職給付会計変更時差異金額81億1千5百万円を一括償却致しました結果、当期損失として40億4千4百万円という結果になりました。

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷、米国経済の一段の減速による影響等が予想され、日本経済の景気は、予断をゆるさない状況と思われまます。

建設業界におきましては、政府の緊急経済対策等による効果が期待されますものの、建設投資の減少が見込まれ、受注競争の激化など、経営環境は一段と厳しくなるものと思われまます。

当社におきましては、このような環境下、新規事業への積極的な取り組みと、自社技術を活用した得意分野への営業強化を図り、施工体制の強化で原価の低減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の維持・発展に取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

| 工事種別 | 工事高 | | 計 | 当期完成 工事高 | 次期繰越 工事高 |
|------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|
| | 前期繰越 工事高 | 当期受注 工事高 | | | |
| 土 木 | 139,456 | 91,615 | 231,071 | 86,759 | 144,312 |
| 建 築 | 84,779 | 44,161 | 128,941 | 63,824 | 65,116 |
| 計 | 224,235 | 135,777 | 360,012 | 150,584 | 209,428 |

(注) 百万円未満切捨て

当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

| 工事種別 | 発注者別 | | |
|------|--------|--------|---------|
| | 官 公 庁 | 民 間 | 計 |
| 土 木 | 64,168 | 27,446 | 91,615 |
| 建 築 | 2,878 | 41,283 | 44,161 |
| 計 | 67,047 | 68,729 | 135,777 |

(注) 百万円未満切捨て

当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

| 工事種別 | 発注者別 | | |
|------|--------|--------|---------|
| | 官 公 庁 | 民 間 | 計 |
| 土 木 | 67,266 | 19,493 | 86,759 |
| 建 築 | 8,744 | 55,080 | 63,824 |
| 計 | 76,010 | 74,573 | 150,584 |

(注) 百万円未満切捨て

当期における主な受注工事

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|--------------|--|--------|
| 北海道開発局 | 北空知農業水利事業 内大部幹線用水路水路トンネル建設工事 | 北海道 |
| 千葉県 | 手賀沼流域下水道放流渠築造工事(005工区) | 千葉県 |
| 首都高速道路公団 | SJ52工区(2-2)トンネル工事 | 東京都 |
| 帝都高速度交通営団 | 13号線新千駄ヶ谷二工区土木工事 | 東京都 |
| ㈱リテックコンサルタンツ | (仮称)高田馬場デュプレックスI、II新築工事 | 東京都 |
| 東急不動産(株) | (仮称)港区高輪3丁目計画 | 東京都 |
| リクルートコスモス(株) | (仮称)コスモ武蔵小杉新築工事 | 神奈川県 |
| 日本道路公団 | 第二東名高速道路中ノ合高架橋(下部工)工事 | 静岡県 |
| 大和団地(株) | (仮称)ネオグランデ藤が丘新築工事 | 愛知県 |
| 滋賀県 | 平成12年度 第11号 琵琶湖流域下水道高島高島浄化センター水処理施設第2期建設工事 | 滋賀県 |
| 京都市 | 堀川中央幹線(その1)公共下水道工事 | 京都府 |
| 建設省 | 青谷羽合道路長和瀬トンネル工事 | 鳥取県 |
| 防衛庁 | 岩国飛行場(12)管理棟(司令部)新設建築工事 | 山口県 |
| 日本鉄道建設公団 | 九幹鹿、宇土Bその他 | 熊本県 |
| カンボジア国 | カンボジア国道6号線改善計画 | カンボジア国 |

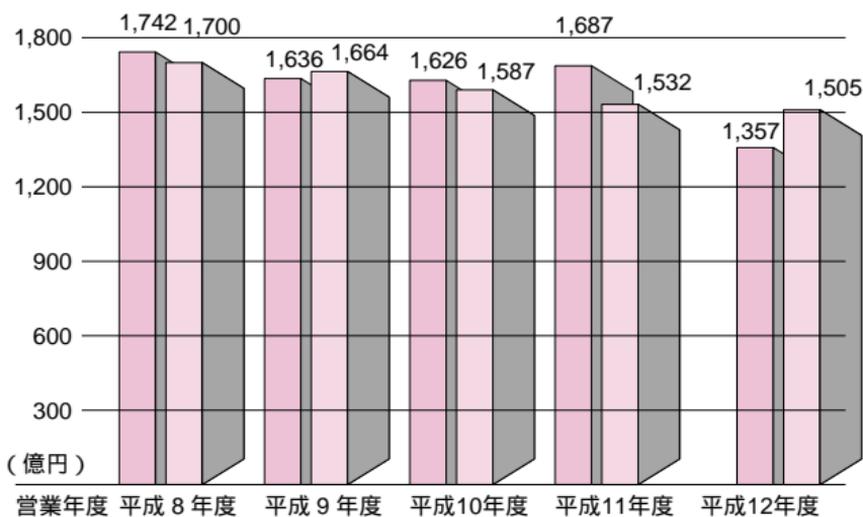
当期における主な完成工事

| 発注者 | 工事件名 | 施工場所 |
|----------|---------------------------|------|
| 秋田県 | 秋田第二工業用水道建設事業送水管布設工事(3工区) | 秋田県 |
| 建設省 | 早戸川水門新設工事 | 茨城県 |
| 農林水産省 | 金野井揚水機場建設工事 | 埼玉県 |
| 大倉建設(株) | (仮称)グランコート大久保II新築工事 | 千葉県 |
| 東急不動産(株) | (仮称)東急ドエル逗子披露山新築工事 | 神奈川県 |
| 明和地所(株) | (仮称)クリオ藤沢十番館新築工事 | 神奈川県 |
| 日本道路公団 | 第二東名高速道路敷地高架橋(下部工)工事 | 静岡県 |
| 中部電力(株) | 碧南火力発電所4号機貯炭場および揚炭棧橋他工事 | 愛知県 |
| 大阪市 | 美章園・田辺幹線下水管渠築造工事(その2) | 大阪府 |
| 阪神高速道路公団 | 十条第1工区開削トンネル工事 | 大阪府 |
| (株)創建 | (仮称)森ノ宮2丁目集合住宅新築工事 | 大阪府 |
| 大阪府 | 大阪府営鶴ヶ丘鉄筋高層住宅(建て替え)新築工事 | 大阪府 |
| 島根県 | 大邑地区広域営農団地農道整備事業 池田トンネル工事 | 島根県 |
| 新栄住宅(株) | アンピールマキシム天神新築工事 | 福岡県 |
| 法務省 | 平成11年度大分少年院庁舎等新営(建築)工事 | 大分県 |

業績の推移

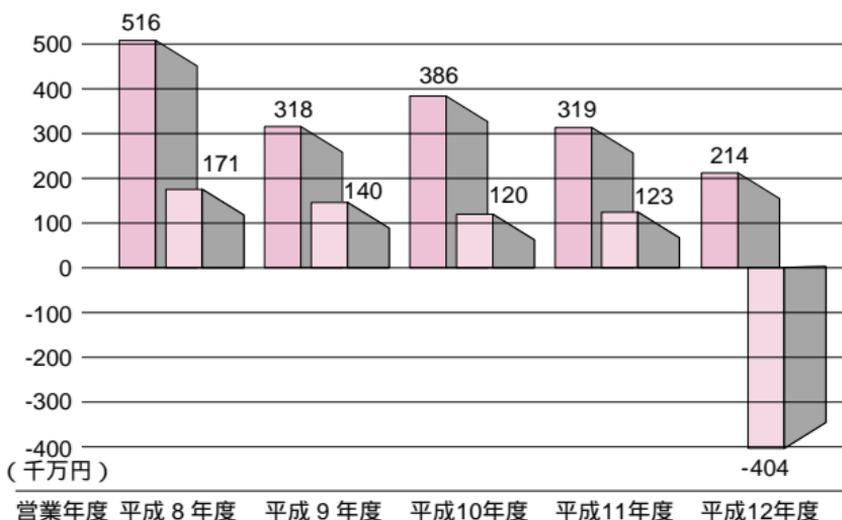
受注工事高、完成工事高

■ 受注高 ■ 完成高

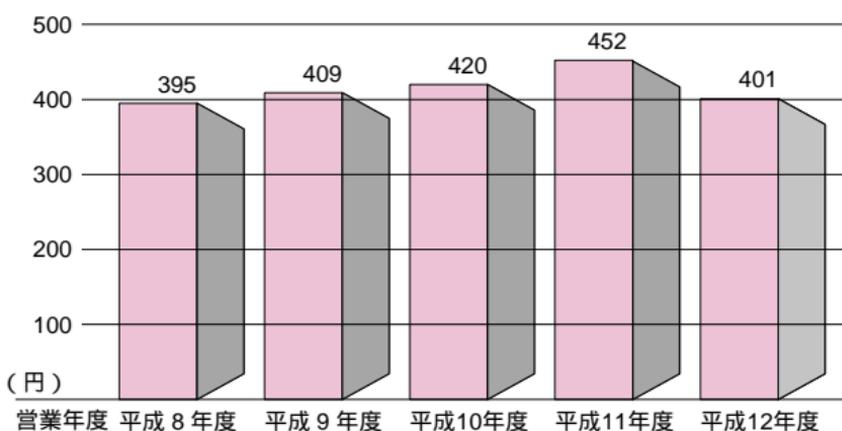


経常利益、当期利益

■ 経常利益 ■ 当期利益



一株当たり純資産



貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------|---------|----------------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 103,409 | 流 動 負 債 | 90,591 |
| 現金預金 | 17,086 | 支払手形 | 12,544 |
| 受取手形 | 9,850 | 工事未払金 | 16,887 |
| 完成工事未収入金 | 27,216 | 短期借入金 | 21,340 |
| 有価証券 | 7,008 | 未払金 | 381 |
| 自己株式 | 0 | 未払費用 | 133 |
| 未成工事支出金 | 35,894 | 未払法人税等 | 449 |
| 不動産事業支出金 | 1,325 | 未成工事受入金 | 30,062 |
| 材料貯蔵品 | 76 | 預り金 | 8,113 |
| 短期貸付金 | 1,235 | 完成工事補償引当金 | 98 |
| 立替金 | 2,416 | 賞与引当金 | 534 |
| 繰延税金資産 | 253 | その他流動負債 | 47 |
| その他流動資産 | 1,338 | 固 定 負 債 | 12,749 |
| 貸倒引当金 | 293 | 長期借入金 | 150 |
| 固 定 資 産 | 26,920 | 退職給付引当金 | 11,597 |
| 有形固定資産 | 10,141 | 役員退職慰労引当金 | 308 |
| 建物・構築物 | 2,288 | その他固定負債 | 693 |
| 機械・運搬具 | 2,468 | 負 債 合 計 | 103,340 |
| 工具器具・備品 | 298 | 資 本 の 部 | |
| 土地 | 5,085 | 資 本 金 | 5,100 |
| 無形固定資産 | 113 | 法 定 準 備 金 | 4,676 |
| 投 資 等 | 16,665 | 資本準備金 | 3,610 |
| 投資有価証券 | 7,552 | 利益準備金 | 1,065 |
| 子会社株式 | 112 | 剰 余 金 | 16,176 |
| 長期貸付金 | 2,928 | 任 意 積 立 金 | 17,297 |
| 破産債権、更生債権等 | 385 | 従業員退職金積立金 | 180 |
| 長期前払費用 | 85 | 固定資産圧縮積立金 | 217 |
| 繰延税金資産 | 3,680 | 別途積立金 | 16,900 |
| その他投資等 | 2,917 | 当 期 未 処 理 損 失 | 1,121 |
| 貸倒引当金 | 997 | (当期損失) | (4,044) |
| 資 産 合 計 | 130,330 | 評 価 差 額 金 | 1,037 |
| | | 資 本 合 計 | 26,989 |
| | | 負 債 ・ 資 本 合 計 | 130,330 |

損益計算書

(自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益 | | |
| 完成工事高 | | 150,584 |
| 完成工事原価 | | 140,425 |
| 完成工事総利益 | | 10,158 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,666 |
| 営業利益 | | 2,492 |
| 営業外損益 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 508 | |
| その他営業外収益 | 271 | 779 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 291 | |
| その他営業外費用 | 840 | 1,131 |
| 経常利益 | | 2,140 |
| 特別損益の部 | | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却除却損 | 35 | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 8,115 | 8,151 |
| 税引前当期損失 | | 6,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 892 |
| 法人税等調整額 | | 2,858 |
| 当期損失 | | 4,044 |
| 前期繰越利益 | | 2,923 |
| 当期未処理損失 | | 1,121 |

貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。

2) 無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、期末日後の賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、会計基準変更時差異（8,115百万円）については、一括償却している。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しており、これは商法第287条の2に規定する引当金である。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税引前当期損失は8,690百万円多く計上されている。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は、1,579百万円減少し、投資有価証券は1,579百万円増加している。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

4. 表示方法の変更

役員退職慰労引当金については、前期においては退職給与引当金に含めて表示していたが、当期より区分掲記している。

なお、前期に退職給与引当金に含まれていた役員退職給与引当金は491百万円である。

5. 子会社に対する

短期金銭債権

1,161百万円

長期金銭債権

2,073百万円

短期金銭債務

1,548百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額

12,621百万円

7. 外貨建の主な資産・負債は次の通りである。

| | (円貨) | (外貨) |
|----------|----------|---------------------------------------|
| 現金預金 | 1,204百万円 | 275,900千NT\$ 419千RM |
| 完成工事未収入金 | 507百万円 | 1,555,792千FMG 792千DT 615千US\$ |
| その他流動資産 | 690百万円 | 134,369千NT\$ 181,832千NT\$ 96千RM |
| 工事未払金 | 197百万円 | 52,331千NT\$ |

| | |
|--|----------|
| 8. 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 613百万円 |
| 9. 保証債務額 | 1,325百万円 |
| 10. 受取手形裏書譲渡高 | 676百万円 |
| 11. 当期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 | |
| 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 | |
| 受取手形 | 945百万円 |
| 支払手形 | 451百万円 |
| 12. 1株当たり当期損失（ ） | 60.22円 |
| 13. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 1,037百万円 |

損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。
- 重要な会計方針

完成工事高の計上は工事完成基準を原則としているが、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事初年度より適用する工事進行基準を適用している。

なお、工事進行基準について、従来は工事をより正確な見積りにより期間損益に反映させるため、工期が1年超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事を対象としていたが、当期より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事初年度より適用することに変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加している。
- 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 32,230百万円
- 子会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 完成工事高 | 3,636百万円 |
| 完成工事原価 | 1,410百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 403百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 430百万円 |

利益処分

(単位：円)

| | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 当期未処理損失 | | 1,121,125,976 |
| 任意積立金取崩額 | | |
| 従業員退職積立金取崩額 | 180,000,000 | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 9,364,314 | |
| 別途積立金取崩額 | 1,380,000,000 | 1,569,364,314 |
| 合 計 | | 448,238,338 |
| これを次のとおり処分します。 | | |
| 利益処分数額 | | |
| 利益準備金 | 40,400,000 | |
| 株主配当金 | 403,019,160 | |
| (1株につき6円) | | 443,419,160 |
| 次期繰越利益 | | 4,819,178 |

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。
2. 株主配当金には、単位未満株式の買取請求による自己株式283株を除いて計算している。

会社の概要

(平成13年3月31日現在)

| | |
|-------------|---|
| 設立 | 昭和24年3月31日 |
| 営業種目 | 1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業 |
| 資本金 | 5,100,450,654円 |
| 発行する株式の総数 | 160,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 67,170,143株 |
| 従業員数 | 1,493名 |
| 特定建設業許可 | 許可番号 建設大臣許可(特・9)第2520号 許可年月日 平成9年12月20日 |
| 一級建築士事務所登録 | 登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(イ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号 |
| 宅地建物取引業者免許 | 免許証番号 東京都知事(9)第23310号 |
| 建設コンサルタント登録 | 登録番号 建設大臣許可 建・11 第5186号 |
| 採石業者登録 | 登録番号 東通採石 第63号 |
| ISO9001 | 登録番号 451 北海道支店 367 東北支店 298 北陸支店 159 東京支店 339 名古屋支店 297 大阪支店 428 広島支店 484 九州支店 |
| ISO14001 | 登録番号 180 全社 |

役員

(平成13年6月28日現在)

| | |
|----------|-------|
| 代表取締役社長 | 内田興太郎 |
| 代表取締役副社長 | 中森久隆 |
| 代表取締役副社長 | 中山本忠次 |
| 取締役副社長 | 荒川正一 |
| 専務取締役 | 泉信雄 |
| 専務取締役 | 井坂孝一 |
| 専務取締役 | 勝野久昭 |
| 専務取締役 | 宮本宏作 |
| 常務取締役 | 池田耕三 |
| 常務取締役 | 西本捷三 |
| 常務取締役 | 朝野恭在 |
| 常務取締役 | 須賀武 |
| 常務取締役 | 西本成世 |
| 常務取締役 | 古川滋 |
| 常務取締役 | 高森寛治 |
| 取締役 | 森由紀夫 |
| 取締役 | 小林成康 |
| 取締役 | 岡村康秀 |
| 取締役 | 井上昭 |
| 取締役 | 加島豊 |
| 取締役 | 小野勝広 |
| 取締役 | 水島久尾 |
| 取締役 | 川田省二 |
| 取締役 | 新實芳夫 |
| 監査役(常勤) | 西崎信郎 |
| 監査役(常勤) | 内田信 |
| 監査役(非常勤) | 吉田敬三 |

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011) 241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022) 224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025) 266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03) 5541-5033

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-7(明治屋ビル)

☎ (045) 681-4571

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052) 481-4101

大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06) 6313-7110

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)

☎ (078) 251-4353

四国支店

〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087) 831-2655

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082) 244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092) 473-0421

当社ホームページ・アドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

| | |
|----------|--|
| 決算期日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 名義書換停止期間 | 毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。 |
| 公告掲載紙 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 |
| 名義書換代理人 | 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668-9211(代) |
| 同 取 次 所 | 日本証券代行株式会社支店、出張所 |



DAIHO CORPORATION